

2024年1月発行

市議会議員

大橋たけよし

～市議会だより～

連絡先：倉敷市水島高砂町1番7号
電話：(086)448-8833
自宅：倉敷市東富井788-8
発行人：大橋 健良

2023年12月 定例会開催

12月4日～12月22日まで開催され、一般質問に立ち、以下の内容について執行部より回答を受けました。(質問内容・回答内容については要旨を一部紹介)

一般質問

ゼロカーボンシティを 目指して

●電気自動車等導入費

☆プラグインハイブリッド車

の補助金の経過について

【質問】倉敷市として、電気自動車等導入費補助事業については平成22年度より導入され、当初は電気自動車のみであったが、平成27年度よりプラグインハイブリッド車も対象に加え、平成30年度から、電気自動車とプラグインハイ

ブリッド車それぞれに補助台数と補助金額を設定し、現在に至っている。令和5年度は、プラグインハイブリッド車への補助制度は、年度始まりで早々に終了するといった状況であった。

平成30年からの各年度の補助制度の終了までの経過について伺いたい。また、早期に終了する要因はどのように捉えているのか、伺いたい。



【回答】豊田環境リサイクル局長

プラグインハイブリッド車、いわゆるPHVに対する補助台数は、平成30年度以降、コロナ禍による影響を受けた令和2年度（年度末申請件数…85件）を除き、各年度の途中で予定台数の100台に到達して

2023年12月議会

働く皆さんの代表
「働く仲間と
活気あるまち
を」!!
倉敷



いる。

具体的な受付終了時期には、平成30年度及び令和元年度は11月上旬、令和3年度は1月下旬、令和4年度は5月下旬、令和5年度は5月上旬となっている。早期の受付終了は、PHVの車種の増加や国の補助額の増額に伴う購入費用の負担軽減に加え、市民の方の環境に対する意識向上が図られ、購入者の増加傾向につながったものと考ええる。

☆プラグインハイブリッド車

の補助台数について

【質問】市民から、プラグインハイブリッド車の補助台数を増やして欲しいとの意見を頂いている。

プラグインハイブリッド車への補助制度は、平成27年度には電気自動車の内数の中で1台20万円、平成30年度からは電気自動車とプラグインハイブリッド車に台数と補助内容をそれぞれに設定し、プラ

グインハイブリッド車は1台10万円を対応しているが、プラグインハイブリッド車の補助制度は早期に終了している。プラグインハイブリッド車も当面は電動のみで走る車両であり、補助台数を増やすことでCO₂削減にも少しは寄与し、ゼロカーボンシティへつながるものと考ええる。今までの予算策定において電気自動車等導入費補助事業は、事業費をできる限り固定する中で、充電器の補助台数などの見直しも行い対応をしてくている。

来年度以降は、プラグインハイブリッド車の補助金額の見直し等を行い、補助台数を増やすことはCO₂削減に寄与し、ゼロカーボンシティへのつながるものと考ええるが、所見を伺いたい。



【回答】豊田環境リサイクル局長

PHVはバッテリー走行時に温室ガスを排出しないという特徴を有しており、本市の脱炭素を推進するうえで有効な取り組みの一つだと認識しているが、今後ゼロカーボン

シティにチャレンジしていくために、PHVよりも温室効果ガス排出量の少ない電気自動車、いわゆるEVの普及を進めていくことが重要と考えられる。本市としては、現在、国が令和6年度の「グリーンエネルギー自動車導入促進補助金」について、補助金額等の変更を予定していることから、今後、その動向を注視しながら、PHVも含めた次世代自動車への補助制度の検討を見直していく。

【要望】国の動向を注視しながら検討することですが、今年度同様の内容であれば、是非ともPHVの補助金額の見直し等を行い、台数を増やし補助制度が早期に終わらないような対応を是非検討いただくと要望する。

☆2035年度までの電気自動車等

導入費補助事業の考え方について

【質問】日本では2035年には、乗用車新車販売で電動車100%という目標を掲げ、現在取り組みがされている。自動車メーカー各社は、生産を電動車両にシフトしている状況である。ゼロカーボンシティへの取り組みを進める上では、今後も電気自動車等導入費補助事業の継続が必要不可欠だ

と考えるが、2035年までのこの事業展開は、どのように考えられているのか。

【回答・伊東市長】

本市は今年8月に改定した「倉敷市地球温暖化対策実行計画(区域施設編)」、通称「クルくらしきアクションプラン」で、2050年度のゼロカーボンシティくらしきの実現に向けて、EV、PHV、FCVなども含めた導入支援を上手く組み合わせながら移動車両の脱炭素化を推進していく。2つの質問にもあつたように、本市は、大変早い時期から、かつ全国の中でも、非常に手厚いと思っているが、支援して、市内の電気自動車、またPHVの車両の数も非常に多い状況に段々なりつつある。



国が「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」の増額検討を令和6年度に向けて進めていることも聞いており、市としては、そういったものも見ながら、また全体の中で

どのようにしていくかを来年度当初予算に向けて検討していくということになる。国と市の施策が相まって脱炭素社会が進んでいく想いをもって制度設計に努めていきたい。

●脱炭素先行地域づくり

事業の検討状況について

ワーキンググループ等を立ち上げて、今年度中に取りまとめる再生可能エネルギー導入可能性調査結果や、これまでに選定された先行地域の計画内容なども参考にしながら、本市で取り組んでいく内容を検討し、申請に向けて、引き続き検討を進めたいと考えている旨の回答がされた。

【質問】 昨年の12月定例会で、取り組みの検討状況などを聞いた。その際には、先行地域への応募は、国の「脱炭素先行評価委員会」から第2回選考結果の総評があり、その中で、「今後の提案を検討している地方公共団体に期待する事項」として、先行地域は「2030年以降のその地域の人口、世代構成、産業構造、各施設の在り方などを踏まえ、明確なまちづくりのコンセプトに基づき計画を策定すること」や「地元民間企業を事業実施体制に組み込むこと」「運輸部門や産業部門の取り組みを含めた提案とすること」等が求められている。

このため、先行地域の取り組み内容等は、全庁横断的に検討する必要があるため、今後、

前回の質問から1年が経過するが、その後の検討状況はどのようなになっているのか。また、令和6年2月には、第5回目の募集がされるが申請を計画しているのか。

【回答・豊田環境リサイクル局長】

本市では、国の交付金を活用する「脱炭素先行地域づくり事業」の申請に向けて、令和4年度からの「クルくらしきアクションプラン」改定と並行しながら、関係部局の担当者や民間事業者との情報共有を経て課題整理を進めていた。

その結果、「共同提案者に必要な民間事業者の確保」「電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロを目指す区域の絞り込み」など多くの課題が未解決であり、また、この11月に公表された第4回選定結果の総評でも、今後は、地域との合意形成の熟度や、これまで以上に

新たな先進性やモデル性が要求されており、今後の応募はハードルが高くなっていると認識しており、第5回目の応募に関しては難しいと考えている。

一方、脱炭素先行地域づくり事業と同じ交付金事業であり、太陽光発電設備など再生可能エネルギー導入の支援が受けられる「重点対策加速化事業」が令和6年度に募集される予定となっている。

こちらへの提案を視野に入れないながら、庁内関係部署やカーボンニュートラル実現に向けた包括連携協定によるパートナー企業などを交え、引き続き検討を進めていく。

【要望】 脱炭素先行地域づくり事業への取り組みは、ハードルが高く難しいとのことであるが、民間企業などからの提案等もいただきながら対応ができなかつたのかと残念に思う。しかし、ゼロカーボンシティに向けて新たな事業展開等も検討されているのであれば、しっかりと民間企業とも連携を取り、募集に向けて検討を進め、国の補助金を有効に活用されるよう要望をする。

●自律型街路灯の

導入について

【質問】 最近では、太陽光パネ

ル等を利用した街路灯を設置するなど、カーボンニュートラルへの取り組みが各自治体でも見受けられる。直近では、SDGsも踏まえ、電気自動車の使用済みバッテリーを再利用して、災害時にも給電ができる自律型街路灯の実証実験も展開されている。この自律型街路灯は、給電が300Wまで可能で、携帯電話の場合、20台まで充電が可能であり、ノートパソコンや扇風機であれば3台から6台の使用が可能である。



市管理の施設に設置している街路灯の老朽化したものから、先ほど紹介した、災害時でも活用可能な自律型街路灯へ更新していくべきと考え、こうした小さな取り組みが、ゼロカーボンシティへつなげるものと考えているが、所見を伺いたい。特に、まびふれあい公園には、是非、そういった自律型街路灯の設置をしていくべきと考え、あわせて所見を伺いたい。

〔回答〕豊田環境リサイクル局長
 自律型街路灯は、太陽光パネルで発電した電気のみを利用した、環境にやさしい設備で、人々の目に触れることで、ゼロカーボンシティの普及啓発効果も見込めるものと考えている。また、停電時も点灯可能であることから、災害時における防災力強化も期待でき、各自治体でも導入する事例が見受けられる。



【要望】まびふれあい公園には、既に自律型街路灯を設置予定なので、今後は、是非防災の観点も踏まえながら、また、ゼロカーボンシティに向けて、老朽化した街路灯の市管理の

施設へ展開する際には、給電設備を備えた自律型街路灯を設置していただくよう要望する。

マイナンバーカードについて

●コンビニ交付の
 利用状況について

〔質問〕マイナンバーカードの取得にあたり、国の政策でマイナンバーカード取得率を目標に近づけるために、地域経済活性化への取り組みも併せ、マイナポイントを付与する政策を打ち出し、マイナンバーカードの申請受付が大変混雑し対応された。そうした中、マイナンバーカードの公金受取口座の誤登録が発生し、大きく新聞記事で取り上げられていた。また、それをきっかけにマイナンバーカードの返納も多くなっているとの報道もされた。しかし、本市では、6月議会の質問において、「倉敷市では誤った登録の事例はない」と答弁をされた。マイナンバーカードの返納についても、自主返納数の集計はしていないが、ほとんどないとの回答もされた。

一方で、マイナンバーカードを持つ方が増えたことで、

コンビニで住民票などを取得する方も多くなっていると考える。現在のコンビニ交付の利用状況は、どういった状況になっているのか。

〔回答〕森市民局長

コンビニエンスストアにおける証明交付の利用状況ですが、住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書と税証明書を合わせ、令和3年度は約42,700件、令和4年度は約75,300件のご利用があった。令和5年度は、9月までの6か月間で約52,400件、前年同月比約1.7倍と非常に多くのご利用を頂いている。

●証明書の取得種類の
 拡充について

〔質問〕現在、マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストア等のキオスク端末で受け取りが可能な証明書の種類は、住民票の写し・住民票記載事項証明書・印鑑登録証明書・各種税証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写し、また、市外在住で本籍のみある方の戸籍証明書・戸籍の附票の写し、そして新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の9種類となっている。倉敷市は、住民票の写し・印鑑登録証明書・書・住民票記載事項証明書・

市県民税証明書・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の5種類であり、以前、倉敷市でも戸籍証明書も取得できるようにして欲しいと、市民から意見を伺っている。

岡山県内の市を調べてみると、玉野市は全種類、赤磐市・岡山市・瀬戸内市・総社市は8種類、井原市・笠岡市は5種類、浅口市・津山市・真庭市・備前市は4種類、新見市・美作市は3種類、高梁市は1種類の状況であった。

戸籍証明書も取得できるように倉敷市も拡充すべきと考えるが、所見を伺いたい。

〔回答〕森市民局長

戸籍証明書は住民票とは異なり、本籍地のある市町村で取得するものである。現在、国では全国の自治体の戸籍情報システムの連携を進めており、令和6年3月1日からは、本籍地でなく近くの市区町村窓口で、戸籍証明書を取得できるようになる予定です。また、婚姻届けなどの届出の際に必要なであった戸籍証明書の



提出が不要となる。今後、パスポート申請などほかの行政手続きも、戸籍証明書の提出は不要になっていく予定と聞いている。

コンビニエンスストア等のキオスク端末で取得できる証明書は、現在の戸籍証明書に限られ、相続手続きなどで必要となる、改正原戸籍や除籍は取り扱えません。キオスク端末で戸籍証明書を受け取れるように拡充するかは、国の動向や今後の他市における戸籍証明書のコンビニ交付数の推移や行政手続きの今後の状況を注視し、費用対効果も踏まえて検討したいと考えている。

【要望】戸籍証明書の行政手続きで、必要なケースの簡素化が図られていることは理解しますが、コンビニエンスストアで取得できると、市民の利便性向上につながり、市民サービス向上となる。他市の状況変化などしっかりと把握し、費用対効果も含め、今後にも検討を進めて頂くよう要望する。

●今後のマイナンバー
 カードの推進について

〔質問〕総務省は、令和5年11月末時点のマイナンバーカード交付率を公表し、公布枚数は、9,709万3,

626枚で、人口に対する保有枚数率(交付率)は72.8%となっている。岡山県の交付・保有状況では、令和5年11月末時点で74%であり、全国を上回っている。

倉敷市の交付・保有状況では、令和5年11月末時点、中核市62市中16位で、74.6%と全国・岡山県の平均を上回っており、一定の取り組みができておりと評価する。

今後のマイナンバーカードの推進については、どのようなか。

【回答】伊東市長

本市のマイナンバーカードの保有率は、11月末現在で74.6%となっており、全国や岡山県の保有率の平均を上回っている。本市は、これまでマイナンバーカード普及に係る取り組みを、確定申告会場や商業施設、企業などへ出向いて出張申請等を行うとともに、市役所に来られた方に積極的な呼びかけを行うなど、カードの取得促進に努めてきた。

国は今年6月に法改正を行い、マイナンバーカードを利用して自動車の変更登録などの手続きがオンラインで申請できるとともに、マイナンバーカードと健康保険証の一体化

を図ることとしている。

本市は、国の動向を注視しながら、マイナンバーカードの利便性向上に伴う利用者のニーズに応じてカードの交付を推進していく。

教育行政について

●学校適正配置推進室の役割について

【質問】令和6年度の倉敷市行政組織改正を、発表されている。その中で、課長級組織として「学校適正配置推進室」を新設する。説明では、市立幼稚園に加え、小中学校の適

正規模・適正配置を進めるとともに、市立高等学校の再編等体制整備に対応するために設置される内容である。我々の会派でも、幾度となく

学校の適正配置について質問をさせて頂いたので、やっと、適正規模・適正配置について本腰を入れて取り組む体制になったと考える。しかし、市立高等学校の再編等体制整備

も対応となっており、幼稚園・小学校・中学校・高校を含めた全体の関係を行っていくものだと考える。

学校適正配置推進室の役割は、こういった課題を担っていただくと考えればよいのか。

【回答】仁科教育長

「学校適正配置推進室」は、将来を担うこれからの倉敷市子どもたちにとって、より良い教育環境を提供するため、市立幼稚園に加え、小中学校の適正規模・適正配置を進めるとともに、市立高等学校の再編等体制整備に対するために新設する組織である。



令和8年度には下津井地区の義務教育学校を令和9年度には精思高等学校と玉島高等学校の統合校を開校する予定としており、教育課程の検討や施設・設備計画などの業務を進めている。あわせて、倉敷市立小中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針を踏まえ検討していく。

★教育行政については、「今後の義務教育学校について」質問する予定でしたが、先に質問した議員と重複したので、質問を割愛しました。倉敷市議会ホームページの録画でご確認ください。

倉敷市行政組織改正について

【質問】2024年度の行政組織改正は、新設6件・廃止2件・再編3件が予定されている。今までも、組織改正は幾度となく新設・再編など、多くの組織改正がされてきた。組織改正のたびに思うが、新設並びに改正された組織には、何名かは専任職員が在籍しているが、その他は兼務と

用がされていることが多いと感じている。その組織をしつかりと運営し成果を出していくためには、全ての担当を専任職員にすべきである。今回のそれぞれの組織体制の対応は、どういった運営体制で取り組んでいくのか。



【回答】尾崎総務局長

令和6年度の行政組織については、先日、改正案をお示ししているが、組織を新設・再編する場合には、その事業規模や事業内容に応じて、専任や兼務により、必要な職員

を配置している。

組織をしつかりと運営し、成果を出すためには、専任職員の配置は重要であると認識しているが、一方で他部署から職員を兼務で配置することで、関連部署の知識や経験を活かした効果的・効率的な事業実施や、部局の枠組みを超えた組織間の連携強化、業務繁忙への弾力的な応援体制の確保等が期待できる。

令和6年度の新設・再編される組織の具体的な人員体制は、現時点ではお答えできないが、限られた人員の中で、より効果的に事業が実施できる体制となるよう検討していく。

お忙しい中、傍聴にお越し頂きました皆様です。

